



# 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 ヤオコー

上場取引所 東

コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	176,308	18.6	10,373	14.4	10,184	11.6	7,103	7.3
2024年3月期第1四半期	148,704	8.5	9,066	18.1	9,129	20.4	6,617	27.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 7,276百万円 (9.5%) 2024年3月期第1四半期 6,647百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	173.91	
2024年3月期第1四半期	170.32	159.96

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	348,803	176,673	49.4	4,206.11
2024年3月期	342,409	167,902	49.0	4,121.55

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 172,240百万円 2024年3月期 167,902百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		42.50		67.50	110.00
2025年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	707,000	14.1	31,400	7.1	30,500	5.6	18,700	2.5	476.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社せんだう、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	41,894,288 株	2024年3月期	41,894,288 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	944,263 株	2024年3月期	1,156,609 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	40,844,909 株	2024年3月期1Q	38,852,862 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、小商圈高頻度来店を企図した「豊かで楽しく健康的な食生活提案型」のフォーマット（ライフスタイル業態）と広域のお客さまの「まとめ買い」ニーズに対応したディスカウントのフォーマット（ディスカウント業態）という二つのフォーマットを運営しております。

この二つのフォーマットを深化させることで、地域のすべてのお客さまにご満足いただき、地域のシェアアップを図るとともに、各社が独立運営により、独自の「強み」を磨いていくことを基本戦略としています。

第11次中期経営計画期間（2025年3月期～2027年3月期）におきましては、「グループでより強くなる」をメインテーマに掲げて、ライフスタイル業態とディスカウント業態の各社が自律的な成長を果たすことで、商圈シェアの向上を図るとともに、「グループ売上高1兆円体制」に向けた基盤づくりについても進めてまいります。

#### ①グループとしての商圈シェアアップ

- ・ ライフスタイル業態とディスカウント業態でのシェア向上
- ・ ライフスタイル業態でのM&Aの継続検討

#### ②グループ共通機能の強化（グループ売上高1兆円に向けた基盤づくり）

- ・ 人事、財務、内部統制、店舗開発、物流、システム、製造
- ・ 経営人材の育成、人材交流・学び合い

#### ③成長市場への投資と協業

- ・ ベトナム市場での成長支援と協業
- ・ 国内ベンチャーとの協業と新たな価値の創出

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、金融政策も正常化に進む一方で、物価上昇や世界経済の不確実性などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界においても、消費者の節約志向が強まるなか、人件費や建築資材などの高騰が続き、業界再編も含め、業態を越えた企業間競争が加速するなど大変厳しい経営環境となっております。

当社は、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第11次中期経営計画のメインテーマとして「シン・ヤオコー：昭和モデルから令和モデルへの構造転換」を掲げております。当期におきましては、「おいしさ」「品揃え」「提案」「安さ」の4つの価値を同時実現するべく、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

#### [商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力しております。また、バリューチェーン全体で競争優位を実現するため、製造小売業へ踏み込み、SPA型の商品開発の拡大を図っております。さらに、昨年11月より、Yes! YAOKOに新たな健康ライン「Happiness（ハピネス）」が加わり、プライベートブランド商品の品質・価格面での更なる磨き込みを行っております。

販売面につきましては、二極化対応を継続し、価格コンシャスを強化してまいりました。EDLP（常時低価格施策）や「厳選100品」に加え、生鮮の頻度品などの価格政策に取り組むとともに、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や「豊洲祭り」などを実施いたしました。また、顧客別対応の更なる進化のため、販促・品揃えを中心に「南北政策」を推進しております。

導入後1年が経過した、キャッシュレス決済サービス「ヤオコーPay」の利用率は徐々に上昇しております。

[運営戦略]

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロッサリー商品を対象としたAIによる需要予測に基づく自動発注システムの活用は順調に推移し、生産性向上に寄与しています。また、レジ部門においてはフルセルフレジの導入を進めております。さらに、電子棚札や業務支援アプリを順次導入するなどペーパーレス化を推進し、社員の働きやすい環境を整備しております。

倉庫管理システムや自動倉庫型仕分けシャトルを導入した草加物流センターでは、順次管轄店舗を拡大、安定稼働を図ってまいりました。6月には、神奈川エリアの物流能力向上のため、横浜センターを移転しました。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを進めております。

[育成戦略]

チームで成果を出せる自立した人材育成を目的に、目標課題設定の在り方ほか人事考課制度を変更し、全社で定着化に向けた取組みを進めております。

カイゼンと並行して、業務区分を見直すなど労働環境整備を推進しております。

また、女性やシニア活躍のための働きやすさ改善を図っていくと同時に健康経営にも取り組んでまいります。

[出店・成長戦略]

当第1四半期連結累計期間は、5月に武蔵浦和店（埼玉県さいたま市）、6月に浦和三室店（埼玉県さいたま市）を開設いたしました。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーは24店舗で展開しており、今後も拡大の予定です。

グループ各社の概況は以下の通りです。

株式会社エイヴィは、神奈川県を中心にドミナントエリアを形成し、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。

株式会社フーコットは、「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、埼玉県を中心に5店舗を運営しております。

株式会社せんだうは、2024年4月1日付にて連結子会社となっており、千葉県市原市を中心にドミナントエリアを形成し、生鮮食品に圧倒的な強みを持つ食品スーパーマーケットを運営しております。

2024年6月30日現在の店舗数は、グループ全体で232店舗（ヤオコー189店舗、エイヴィ13店舗、フーコット5店舗、せんだう25店舗）となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は176,308百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は10,373百万円（同14.4%増）、経常利益は10,184百万円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,103百万円（同7.3%増）となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,394百万円増加し、348,803百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、新規出店・既存店の改装等に係る投資により有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,377百万円減少し、172,129百万円となりました。これは主に、借入金、買掛金が増加したものの、未払法人税等、社債、流動負債その他に含まれている契約負債、未払金、未払費用が減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8,771百万円増加し、176,673百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したほか、株式会社せんだうが連結子会社化したことにより非支配株主持分が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、現時点において2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありませんが、今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,079	42,809
売掛金	10,721	10,992
有価証券	100	100
商品及び製品	10,500	12,360
原材料及び貯蔵品	457	526
その他	16,276	14,868
流動資産合計	86,135	81,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,720	95,739
土地	84,785	90,488
その他（純額）	31,205	35,651
有形固定資産合計	204,711	221,879
無形固定資産	5,643	5,877
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,029	7,695
差入保証金	23,642	24,742
その他	13,244	6,950
投資その他の資産合計	45,917	39,388
固定資産合計	256,272	267,145
繰延資産	1	-
資産合計	342,409	348,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,410	41,456
短期借入金	-	900
1年内償還予定の社債	3,710	-
1年内返済予定の長期借入金	3,922	3,351
未払法人税等	5,733	1,879
賞与引当金	2,980	2,099
ポイント引当金	441	166
資産除去債務	33	-
その他	25,640	19,105
流動負債合計	82,871	68,958
固定負債		
長期借入金	64,556	73,989
繰延税金負債	1,089	1,104
再評価に係る繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	-	57
執行役員退職慰労引当金	27	91
株式給付引当金	3,315	3,292
役員株式給付引当金	208	218
退職給付に係る負債	4,221	4,556
資産除去債務	6,678	7,239
その他	11,502	12,586
固定負債合計	91,635	103,171
負債合計	174,506	172,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,846	9,846
資本剰余金	12,806	12,562
利益剰余金	152,493	156,796
自己株式	△4,787	△4,513
株主資本合計	170,358	174,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	299
土地再評価差額金	△2,939	△2,939
退職給付に係る調整累計額	197	187
その他の包括利益累計額合計	△2,456	△2,452
新株予約権	-	0
非支配株主持分	-	4,433
純資産合計	167,902	176,673
負債純資産合計	342,409	348,803



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	142,815	169,532
売上原価	106,896	127,467
売上総利益	35,919	42,065
営業収入	5,888	6,775
営業総利益	41,807	48,840
販売費及び一般管理費	32,741	38,466
営業利益	9,066	10,373
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	207	-
補助金収入	48	0
その他	19	32
営業外収益合計	308	68
営業外費用		
支払利息	241	254
その他	3	3
営業外費用合計	245	258
経常利益	9,129	10,184
特別利益		
固定資産売却益	-	11
賃貸借契約違約金収入	1	-
保険解約返戻金	-	125
特別利益合計	1	136
特別損失		
固定資産除却損	8	2
段階取得に係る差損	-	258
特別損失合計	8	260
税金等調整前四半期純利益	9,122	10,060
法人税、住民税及び事業税	1,500	1,069
法人税等調整額	1,005	1,723
法人税等合計	2,505	2,792
四半期純利益	6,617	7,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,617	7,103

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	6,617	7,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	19
退職給付に係る調整額	4	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	30	9
四半期包括利益	6,647	7,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,647	7,107
非支配株主に係る四半期包括利益	-	169

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,181百万円	3,399百万円
のれんの償却額	一百万円	258百万円